

簡易な所得見込額の申立書 【家計急変者】

ひとり親世帯以外用

- 「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）申請書」と一緒にご提出ください。
- 下記にある【要件1】及び【要件2】の両方を満たす場合に支給の対象となります。

① 下記にチェック (☑) してください。

新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

→【要件1】①にチェックが入っていること。
※申請者（③-1、③-2で所得が高い方）が新型コロナウイルス感染拡大の影響で、収入が減少した場合にチェックしてください。

②-1 申請者の令和3年1月以降の任意の月の収入（1か月）の内訳及びその合計額をご記入ください。

令和__年__月							円	注意事項
収入	給与収入【A】						円	※給与明細書の総支給額(税引き前)を記入してください。 ※設定月の給与明細書のコピーを提出してください。
	事業収入又は不動産収入【B】						円	※帳簿などの収入額が分かる書類のコピーをご提出ください。
	年金収入【C】						円	※公的年金収入(非課税除く)がある場合にご記入ください。 ※年間年金支払額を12で割った数字をご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類のコピーをご提出ください。
収入合計額【A+B+C】							円	※青枠の収入額の合計額をご記入ください。

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。
※上記以外の収入については記載不要です。



③-1 申請者の収入合計額を12倍した金額をご記入ください。

年間収入見込額（申請者） 円

②-2 配偶者等の令和3年1月以降の任意の月の収入（1か月）の内訳及びその合計額をご記入ください。

令和__年__月 (基本的に②申請者と同じ「年月」としてください)							円	注意事項
収入	給与収入【A】						円	※給与明細書の総支給額(税引き前)を記入してください。 ※設定月の給与明細書のコピーを提出してください。
	事業収入又は不動産収入【B】						円	※帳簿などの収入額が分かる書類のコピーをご提出ください。
	年金収入【C】						円	※公的年金収入(非課税除く)がある場合にご記入ください。 ※年間年金支払額を12で割った数字をご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類のコピーをご提出ください。
収入合計額【A+B+C】							円	※青枠の収入額の合計額をご記入ください。

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。
※上記以外の収入については記載不要です。



③-2 配偶者等の収入合計額を12倍した金額をご記入ください。

年間収入見込額（配偶者等） 円

④【要件2】に該当するか確認してください。

(1) 以下のフローチャートにより、要件2を確認してください。

(1) ③-1 (申請者) の年間収入見込額及び③-2 (配偶者等) の年間収入見込額をそれぞれご記入ください。

収入	(申請者) 収入額円	(配偶者等) 収入額円
----	-----------	--------	------------	--------

(2) (1) 年間収入見込額のうち、給与収入にかかる給与所得控除の見込額 (12か月分) をご記入ください。

控除	(申請者) 給与所得控除額円	(配偶者等) 給与所得控除額円
----	---------------	--------	----------------	--------

給与所得控除
※右の算定式より控除額を計算の上、ご記入ください。

- ① [A] を12倍した金額が162.5万円以下 → 55万円
- ② [A] を12倍した金額が162.5万円超180万円以下 → 給与収入分×40%−10万円
- ③ [A] を12倍した金額が180万円超360万円以下 → 給与収入分×30%+8万円
- ④ [A] を12倍した金額が360万円超660万円以下 → 給与収入分×20%+44万円

(3) (1) 年間収入見込額のうち、事業収入、不動産収入にかかる必要経費の見込額 (12か月分) をご記入ください。

控除	(申請者) 事業収入等の経費円	(配偶者等) 事業収入等の経費円
----	----------------	--------	-----------------	--------

事業収入等の経費

- ①事業収入又は不動産収入【B】を記入した方は、当該収入のために要した経費の12か月相当額をご記入ください。
- ②帳簿等の上記の経費がわかる書類をご提出ください。

(4) (1) 年間収入見込額のうち、公的年金等収入にかかる公的年金等控除の見込額 (12か月分) をご記入ください。

控除	(申請者) 公的年金等控除円	(配偶者等) 公的年金等控除円
----	---------------	--------	----------------	--------

公的年金等控除

※右の算定式より控除額を計算の上、ご記入ください。

- (65歳未満の方) 公的年金等収入分 → 控除額
- ①: [C] を12倍した金額が60万円以下 → 公的年金等収入分の全額
- ②: [C] を12倍した金額が60万円超130万円未満 → 60万円
- ③: [C] を12倍した金額が130万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25+27万5千円
- ④: [C] を12倍した金額が410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15+68万5千円
- (65歳以上の方) 公的年金等収入分 → 控除額
- ⑤: [C] を12倍した金額が110万円以下 → 公的年金等収入分の全額
- ⑥: [C] を12倍した金額が110万円超330万円未満 → 110万円
- ⑦: [C] を12倍した金額が330万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25+27万5千円
- ⑧: [C] を12倍した金額が410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15+68万5千円

(5) 年間所得見込額を計算の上、ご記入ください。 (5) = (1) - ((2) + (3) + (4))

所得見込	(申請者) 年間所得見込額円	(配偶者等) 年間所得見込額円
------	---------------	--------	----------------	--------

(6) 申請者の方が(5)の金額が高いことを確認し、申請者の申請時点の世帯状況に応じた非課税所得限度額をご記入ください。

非課税相当額	(申請者) 非課税所得限度額円
--------	----------------	--------

<早見表>

世帯の人数	非課税所得限度額
2人 (例) 夫(婦)子1人	101万円 (※1)
3人 (例) 夫(婦)子2人	136万円
4人 (例) 夫(婦)子3人	171万円
5人 (例) 夫(婦)子4人	206万円
6人 (例) 夫(婦)子5人	241万円

○限度額は左の早見表から、申請時点の申請者についての「世帯の人数」にあてはまる非課税所得限度額を記入してください。

※世帯人数は、以下の合計人数です。

- ・申請者本人
- ・同一生計配偶者 (年間所得金額48万円以下の者)
- ・扶養親族 (16歳未満の者も含む)

(※1) 申請者が申請時点で、障害者、未成年者、寡婦、ひとり親のいずれかに該当する場合は、非課税所得限度額は「135万円」としてください。ただし、左の早見表の世帯人数に沿った限度額の方が高い場合は、高い額の方を限度額とします。

→【要件2】申請者(所得が高い方)の(5)年間所得見込額が(6)非課税所得限度額以下であること。

【確認事項】 (各項目のチェック欄 (□) に『✓』を入れて頂き、氏名をご記入ください。)

- 上記の【要件1】および【要件2】に該当します。
- 収入額が分かる書類 (給与明細書や年金額改定通知書等) の写し (コピー) を提出しています。
- 控除額が分かる書類 (帳簿等) を提出しています。(前ページの「事業収入又は不動産収入」欄に記入した場合のみ)
- 今後1年間に収入の多い時期がある、臨時の収入がある時期があるなどの事情により、今後1年間の所得見込額が非課税所得限度額を上回ることが明らかであるものではありません。
- 給付金の支給要件の該当性等を審査等するため、市区町村等が必要な住民基本台帳情報や税情報、公的年金情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- 本申立の内容に相違ありません。

令和 年 月 日

申請者氏名 _____

配偶者等氏名 _____

記入例

様式第4号(第7条関係)

簡易な所得見込額の申立書 【家計急変者】

ひとり親世帯以外用

- ・該当する場合は
- ・申請者は、児童を養育する方のうち、所得見込額の高い方

する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）申請書」と一緒にご提出ください。
【要件2】の両方を満たす場合に支給の対象となります。

① 下記にチェック (☑) してください。

新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

→【要件1】①にチェックが入っていること。

※申請者(③-1、③-2で所得が高い方)が新型コロナウイルス感染拡大の影響で、収入が減少した場合にチェックしてください。

給与収入
給与明細書の**総支給額(税引き前)**を記入
【添付資料】
給与明細書のコピー

②-1 申請者の令和3年1月以降の任意の月の収入(1か月)の内訳及びその合計額をご記入ください。

令和3年7月

収入	内訳	金額	金額	金額	円	注意事項
給与収入【A】				7	50000	※給与明細書の 総支給額(税引き前) を記入してください。 ※設定月の 給与明細書のコピー を提出してください。
事業収入又は不動産収入【B】				1	00000	※ 帳簿 などの収入額がわかる書類のコピーを提出してください。
年金収入【C】						※公的年金収入 ※ 年間年金支払額 ※ 年金決定通知書 などの支給額がわかる書類のコピーを提出してください。
収入合計額【A+B+C】				1	75000	※青棒の収入額

↓ ×12

申請者は②-1に、配偶者等は②-2に記入

事業収入又は不動産収入
事業収入または不動産収入がある場合に記入
【添付資料】
帳簿などの収入額がわかる書類のコピー

申請者は③-1に、配偶者等は③-2に、任意の1か月の収入合計額(A+B+C)を12倍した年間収入見込額を記入

③-1 申請者の収入合計額を12倍した金額をご記入ください。

年間収入見込額(申請者) 21000000円

②-2 配偶者等の令和3年1月以降の任意の月の収入(1か月)の内訳及びその合計額をご記入ください。

令和3年7月(基本的に②申請者と同じ「年月」としててください)

収入	内訳	金額	金額	金額	円	注意事項
給与収入【A】						※給与明細書の 総支給額(税引き前) を記入してください。 ※設定月の 給与明細書のコピー を提出してください。
事業収入又は不動産収入【B】						※ 帳簿 などの収入額がわかる書類のコピーを提出してください。
年金収入【C】				6	00000	※公的年金収入 ※ 年間年金支払額 ※ 年金決定通知書 などの支給額がわかる書類のコピーを提出してください。
収入合計額【A+B+C】				6	00000	※青棒の収入額

↓ ×12

年金収入
公的年金収入(非課税除く)がある場合に記入
※**年間年金支払額**を12で割った数字を記入
【添付資料】
年金振込通知書などの支給額がわかる書類のコピー

③-2 配偶者等の収入合計額を12倍した金額をご記入ください。

年間収入見込額(配偶者等) 7200000円

(次ページに続きます)

【収入欄】
 申請者は③-1の金額を、配偶者等は③-2の金額を記入

【給与控除欄】
 ②-1で「給与収入」を記入した申請者は控除額を計算して記入（②-2で「給与収入」を記入した配偶者等も同様）
 （例）75,000円（②-1の給与収入）×12カ月＝900,000円
 162.5万円以下なので、算定式①に該当し、控除額は550,000円

④【要件2】に該当するか確認してください。
 （1）以下のフローチャートにより、要件2を確認してください。

(1) ③-1（申請者）の年間収入見込額及び③-2（配偶者等）の年間収入見込額をそれぞれご記入ください。

収入	(申請者) 収入額	21000000	(配偶者等) 収入額	7200000
----	-----------	----------	------------	---------

【事業収入の経費欄】
 ②-1で「事業収入・不動産収入」を記入した申請者は、当該収入にかかる必要経費見込額（12か月分）を記入
 （②-2で「事業収入・不動産収入」を記入した配偶者等も同様）

(2) (1) 年間収入見込額のうち、給与収入にかかる給与所得控除の見込額（12か月分）をご記入ください。

(申請者) 給与所得控除	550000	(配偶者等) 給与所得控除	0
--------------	--------	---------------	---

給与所得控除
 ※右の算定式より控除額を計算の上、ご記入ください。
 ①【A】を12倍した金額が162.5万円以下 → 55万円
 ②【A】を12倍した金額が162.5万円超180万円以下 → 給与収入分×40%－10万円
 ③【A】を12倍した金額が180万円超360万円以下 → 給与収入分×30%＋8万円
 ④【A】を12倍した金額が360万円超660万円以下 → 給与収入分×20%＋44万円

(3) (1) 年間収入見込額のうち、事業収入、不動産収入にかかる必要経費の見込額（12か月分）をご記入ください。

(申請者) 事業収入等の経費	816000	(配偶者等) 事業収入等の経費	0
----------------	--------	-----------------	---

事業収入等の経費
 ①事業収入又は不動産収入【B】を記入した方は、当該収入のために要した経費の12か月相当額をご記入ください。
 ②帳簿等の上記の経費がわかる書類をご提出ください。

【添付資料】
 当該経費が確認できる書類（帳簿等）のコピー

(4) (1) 年間収入見込額のうち、公的年金等収入にかかる公的年金等控除の見込額（12か月分）をご記入ください。

(申請者) 公的年金等控除	0	(配偶者等) 公的年金等控除	600000
---------------	---	----------------	--------

公的年金等控除
 ※右の算定式より控除額を計算の上、ご記入ください。
 (65歳未満の方) 公的年金等収入分 →
 ①: 【C】を12倍した金額が60万円
 ②: 【C】を12倍した金額が60万円
 ③: 【C】を12倍した金額が130万円
 ④: 【C】を12倍した金額が410万円
 (65歳以上の方) 公的年金等収入分 →
 ⑤: 【C】を12倍した金額が110万円
 ⑥: 【C】を12倍した金額が110万円
 ⑦: 【C】を12倍した金額が330万円
 ⑧: 【C】を12倍した金額が410万円

【年金控除欄】
 ②-1で「年金収入」を記入した申請者は控除額を計算して記入（②-2で「年金収入」を記入した配偶者等も同様）
 （例）65歳未満の場合
 60,000円（②-2の年金収入）×12＝720,000円
 60万円超130万円未満なので、算定式②に該当し、控除額は600,000円

申請者と配偶者等の年間所得見込額を記入して、申請者の方が高いことを確認
 （今回の給付金は、所得見込額が高い方が申請者となる）

(5) 年間所得見込額を計算の上、ご記入ください。(5) = (1) - ((2) + (3) + (4))

(申請者) 年間所得見込額	734000	(配偶者等) 年間所得見込額	120000
---------------	--------	----------------	--------

(6) 申請者の方が(5)の金額が高いことを確認し、申請者の申請時点の世帯状況に応じた非課税所得限度額をご記入ください。

相当額	(申請者) 非課税所得限度額	1360000
-----	----------------	---------

以下、①・②を確認する

①申請者について、早見表を使って、申請時点の世帯状況から限度額を確認し、金額を記入
 例 1：申請者本人・同一生計配偶者・児童1人の場合⇒世帯の人数は「3人」
 具体例：父（会社員）・母（パート所得 年間48万円以下）・児童1人
 例 2：申請者本人・配偶者・児童1人の場合⇒世帯の人数は「2人」
 具体例：父（会社員）・母（パート所得 年間48万円超）・児童1人

② 申請者の(5)年間所得見込額が、(6)非課税所得限度額以下であることを確認

<早見表>

世帯の人数
2人 (例) 夫婦
✓3人 (例) 夫婦・児童1人
4人 (例) 夫婦・児童2人
5人 (例) 夫婦・児童3人
6人 (例) 夫婦・児童4人

→【要件2】申請者（所得）
【確認事項】（各項目のチェック）

- ✓ 上記の【要件1】および【要件2】に該当します。
- ✓ 収入額が分かる書類（給与明細書や年金額改定通知書等）の写し（コピー）を提出しています。
- ✓ 控除額が分かる書類（帳簿等）を提出しています。（前ページの「事業収入又は不動産収入」欄に記入した場合のみ）
- ✓ 今後1年間に収入の多い時期がある、臨時の収入がある時期があるなどの事情により、今後1年間の所得見込額が非課税所得限度額を上回ることが明らかであるものではありません。
- ✓ 給付金の支給要件の該当性等を審査等するため、市区町村等が必要な住民基本台帳情報や税情報、公的年金情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- ✓ 本申立の内容に相違ありません。

令和 3年 8月 23日

申請者氏名 北区 太郎

配偶者等氏名 北区 花子

- ・ 確認事項を全て確認の上、全ての項目に✓を記入
- ・ 右下の下線部に、申請者および配偶者等の氏名を記入